

セゾン共創日本ファンド

共創仲間の皆さまへ

「セゾン号」の日本株アクティブ運用が始まりました。世の中の多くの生活者が必要としている、あったらいいなと願っている製品やサービスを実現して、社会全般への豊かな付加価値提供に向け誠実に尽力する日本企業を厳選。とことんエンゲージメントを続けて投資対象企業の価値を、企業+投資家+運用者の三位一体でより高めて行くことで日本の産業界を牽引してもらい、次世代へ相応に豊かな日本社会を紡いで行こう!そんな本格的長期投資ファンドです。

運用開始からの1ヶ月間は総じてマーケットが軟調で、想定していた投資対象候補を想定以下の価格水準で大方仕込むことが出来て、この先ポートフォリオの中身から「共創日本ファンド」の運用理念を皆さまにしっかり共有していただけたと思います。

世界的なインフレ高進懸念で調整局面にあった株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻勃発によって有事環境に急変し、同時にロシア経済制裁本格化が実体経済に及ぼす影響、更にはその先の社会経済構造の大転換まで読み込みながらの、なかなか複雑系な状況下での出発となりましたが、「セゾン号」の新たな共創仲間の皆さまと共に、想いを込めた意志ある長期投資の旅をしっかりと運行してまいります!

代表取締役会長CEO兼最高投資責任者 中野 晴啓

2月の市場動向

株式

米国での金融引き締め観測やロシアのウクライナ侵攻が下落要因となったものの、底堅い日本企業の決算を背景に下落幅は限定的

米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引き締めへの警戒が高まる局面があったほか、ロシアのウクライナ侵攻を受けてリスク回避の姿勢が強まり国内の株式市場は下落しました。一方、日本政府が新型コロナウイルスの感染拡大防止のために海外との往来に制限を設ける水際対策を緩和する方針を示したほか、日本企業の多くが底堅い決算を示したことを受けて下落幅は限定的となりました。

基準価額と純資産総額及び騰落率(2022年2月28日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
9,912円	15.3億円	-0.88%	-0.88%	—	—

2月の運用状況

ファンドマネージャーからの一言

2月の主要日本株式インデックスは幾分下落しました。日経平均株価は前月比1.8%の下落、TOPIXが0.5%の下落、東証大型株指数が1.8%の下落となりました。市場動向は月末にかけて極めて不透明な状況となりました。とりわけロシアによるウクライナへの侵攻は経済合理性を著しく欠いたものでした。ロシア通貨ルーブルとロシア株はこぞって暴落し、侵攻から一夜にしてロシア国民の金融資産は大きく減少し著しい経済的損失を自国民にもたらしました。核攻撃の可能性を排除しないプーチン大統領の狂気がグローバルマーケット全体のボラティリティを高めています。

一方で、2月末時点の日経平均の予想PERは12倍台へと低下し、益利回りで7%台の水準です。ウクライナ情勢をはじめ、相場状況は不透明ではありますが、企業業績は底堅いものがあります。世界中の人々の日々の生活(消費)は脈々と何ら変わりなく続いているからです。どっしりと安定した全世界78億人の消費者群がグローバル上場企業の業績を常時支えている構図はずっと変わらないままです。

セゾン共創日本ファンドは設定初月である今月にポートフォリオの9割弱の構築を完了し、構築ペースに関しては満足すべき結果となりました。パフォーマンスについては、ポートフォリオ構築月に当たるため、インデックスとの単純な比較は馴染みません。仮に2月の株式市場が大幅な上昇で終わるようなことがあれば、ファンドはポートフォリオ構築が追い付かない分、パフォーマンスは割り負けてしまっていたはずで、幸いにも2月がじり安転換になったことで、インデックスにそれほど割り負けずにポートフォリオを構築できたことに運用者としての運を感じているところです。とはいえ、長期投資を志向しておりますので、パフォーマンス比較はやはり日々や月々ですべきものではなく少なくとも年単位で比較すべきものと認識しています。

今後については、3月も相場は荒れ模様が続く可能性はありますが、ポートフォリオ構築を完了する予定です。ポートフォリオ組み入れ銘柄はあくまで長期的な視点で選んでいます。銘柄の開示につきましては、すべての銘柄の組み入れの完了を待ち、ご報告差し上げたいと思います。オンラインセミナーや第二回共創日本会議では注目すべき業界や投資視点について丁寧に解説していく所存です。

国内株式運用部長 山本 潤

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入銘柄数、組入比率上位5銘柄、業種別分類等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、4月発行分を第1回とし、開示を1ヶ月遅れ(2月末基準)とさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いたします。

フ ァ ン ド の 特 色

・特化型運用を行います。

徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。

・日本企業との対話(エンゲージメント)を行います。

企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。

※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金単位	1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受け付けた申込み(該当申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの。)を当日の申込みとします。
信託期間	無制限(設定日:2022年2月1日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。 ・受益権の口数が5億口を下回るようになった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか監督官庁よりファンドの償還命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年6月10日
収益分配	毎決算時(毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。

ファンドの費用・税金

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	ありません。また、再投資される収益分配金についても、購入時手数料はかかりません。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年1.012%(税抜 年0.92%) 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額の総額とします。 当ファンドの運用管理費用(信託報酬)および監査費用は毎日計算され、毎計算期間の6ヶ月終了日、および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
	支払先	内訳(税抜)	費用の内容
	委託会社	年0.500%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年0.400%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.020%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
その他の費用・手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。 監査費用を除くその他の費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。 信託事務の処理に要する諸費用は、以下のものが含まれます。 ・有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料 ・有価証券の保管に要する費用 ※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。		

※投資者の皆さまにご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので表示することができません。

【税金】

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ・「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・上記は2021年11月末日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率等が変更される場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

投資信託ご購入の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するセゾン共創日本ファンド(以下当ファンド)は、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。([価格変動リスク])また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。([集中投資リスク])その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたってはセゾン投信株式会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

[ファンドの運用の指図を行います。]

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行います。]